



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 オルガノ株式会社

コード番号 6368 URL <http://www.organo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鯉江 泰行

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長

(氏名) 安藤 実

TEL 03-5635-5111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	51,085	1.7	1,150	194.1	1,020	222.1	455	604.9
28年3月期第3四半期	50,230	16.5	391	—	317	—	64	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 146百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △259百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	7.91	—
28年3月期第3四半期	1.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第3四半期	89,704		46,134		51.3	
28年3月期	94,795		46,567		49.0	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 46,023百万円 28年3月期 46,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	0.4	3,000	△24.0	2,900	△25.1	1,950	△21.6	33.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	57,949,627 株	28年3月期	57,949,627 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	375,496 株	28年3月期	368,064 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	57,578,738 株	28年3月期3Q	57,586,634 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需は依然低調なものの輸出が緩やかに持ち直し企業の生産活動を下支えするなど、企業収益は概ね高水準を維持し、回復基調が続きました。世界経済においては、米国の景気回復や中国で景気減速の動きが一般するなど景気に底入れ感は出ているものの、米国新政権の経済政策や中国の過剰生産設備調整への懸念など、先行き不透明な状態が継続しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内では生産活動の回復に伴い維持・更新に係る設備投資を中心に上向きつつある一方で、新設や増設等の能力増強に向けた大型投資は勢いを欠く状況にあります。海外においては中国で電子産業分野の設備投資が拡大するなどアジア地域全般で持ち直しの傾向が見られるものの、価格競争は激しく厳しい受注環境が続いています。

このような状況の下、当社グループは、平成28年4月からスタートさせた中期経営計画において、安定した収益基盤を構築するため、技術力、収益力、実績、市場シェア等の面から当社グループが強みを有する「電力」「電子」産業分野及び水処理薬品や標準型水処理機器等の「機能商品事業」の更なる強化を中心とした戦略と施策を立案し、取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間は受注高56,098百万円（前年同期比0.8%減）、売上高51,085百万円（同1.7%増）、営業利益1,150百万円（同194.1%増）、経常利益1,020百万円（同222.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益455百万円（同604.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、前年同期に大型案件があった国内電力分野では、原子力発電所再稼働の遅れや新規火力発電所計画の停滞などの影響で、受注高、売上高ともに減少しました。海外では電力需要が旺盛なアジア地域で多くの発電所の建設が計画されておりますが、進捗の遅れなどにより受注高は低調でした。

電子産業分野においては、国内の受注高は前年同期を上回った一方で、売上高は大型のプラント建設が順調に進捗した前年同期に比べて下回り、利益面も売上高減少の影響を受け低下しました。また、積極的な設備投資が続く中国では受注高が増加した一方で、前年同期に堅調に推移した台湾では受注高は減少し、売上高も現地通貨ベースでは増加したものの対円通貨安により目減りし減少しました。

一般産業向けでは、国内の受注高は前年同期に好調だった排水分野で下回りましたが、用水純水分野は増加し、売上高、利益面ではメンテナンス、改造工事が伸長したため前年同期を上回りました。海外では東南アジア地域で石油化学、食品分野などで非日系企業への展開を進め、受注高及び売上高は堅調に推移しました。

この結果、受注高は43,751百万円（前年同期比1.8%減）、売上高は38,838百万円（同1.1%増）となりました。営業損失は120百万円（前年同期は営業損失665百万円）と大きく改善しました。

[機能商品事業]

当事業におきましては、標準型水処理機器が堅調に推移したこと、冷却水処理剤、電子産業向けRO膜処理剤を中心に水処理薬品の販売が伸長したことなどから、受注高及び売上高が増加しました。この結果、受注高は12,347百万円（前年同期比2.9%増）、売上高は12,246百万円（同3.6%増）となりました。利益面につきましては、売上高の伸長により営業利益1,270百万円（同20.3%増）と大幅に増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,091百万円減少し、89,704百万円となりました。これは主に仕掛品を中心としたたな卸資産3,205百万円の増加に対し、受取手形及び売掛金10,284百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,658百万円減少し、43,569百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金4,939百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ432百万円減少し、46,134百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定532百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,207	6,771
受取手形及び売掛金	36,957	26,673
リース投資資産	14,415	16,038
商品及び製品	4,115	4,445
仕掛品	4,152	7,042
原材料及び貯蔵品	1,269	1,254
繰延税金資産	676	729
その他	1,810	2,548
貸倒引当金	△195	△254
流動資産合計	70,409	65,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,711	17,667
減価償却累計額	△11,575	△11,762
建物及び構築物（純額）	6,136	5,905
機械装置及び運搬具	5,343	5,353
減価償却累計額	△4,640	△4,686
機械装置及び運搬具（純額）	702	667
土地	12,561	12,549
建設仮勘定	45	70
その他	4,501	4,602
減価償却累計額	△3,900	△3,950
その他（純額）	601	652
有形固定資産合計	20,048	19,845
無形固定資産	667	913
投資その他の資産		
投資有価証券	1,465	1,457
繰延税金資産	1,894	1,798
その他	360	506
貸倒引当金	△49	△68
投資その他の資産合計	3,670	3,695
固定資産合計	24,386	24,453
資産合計	94,795	89,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,406	13,466
短期借入金	13,610	15,082
未払法人税等	784	153
前受金	1,444	2,224
賞与引当金	941	356
製品保証引当金	198	264
工事損失引当金	319	132
その他	2,297	2,468
流動負債合計	38,002	34,148
固定負債		
長期借入金	3,801	3,001
繰延税金負債	10	12
退職給付に係る負債	6,327	6,268
その他	85	138
固定負債合計	10,225	9,420
負債合計	48,227	43,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	31,868	31,747
自己株式	△338	△341
株主資本合計	47,263	47,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	280
繰延ヘッジ損益	△12	△12
為替換算調整勘定	9	△522
退職給付に係る調整累計額	△986	△861
その他の包括利益累計額合計	△801	△1,116
非支配株主持分	106	111
純資産合計	46,567	46,134
負債純資産合計	94,795	89,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	50,230	51,085
売上原価	39,775	39,500
売上総利益	10,455	11,584
販売費及び一般管理費	10,063	10,433
営業利益	391	1,150
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	21	20
持分法による投資利益	-	40
その他	35	29
営業外収益合計	67	97
営業外費用		
支払利息	65	55
持分法による投資損失	4	-
為替差損	47	80
貸倒引当金繰入額	12	80
その他	12	10
営業外費用合計	141	227
経常利益	317	1,020
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	6	4
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	20	149
施設利用権評価損	-	2
特別損失合計	26	157
税金等調整前四半期純利益	291	863
法人税等	222	390
四半期純利益	69	473
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	64	455

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	69	473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	90
繰延ヘッジ損益	△51	0
為替換算調整勘定	△354	△544
退職給付に係る調整額	73	125
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△328	△327
四半期包括利益	△259	146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△247	140
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	38,412	11,817	50,230	50,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	38,412	11,817	50,230	50,230
セグメント利益又は損失(△)	△665	1,056	391	391

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	38,838	12,246	51,085	51,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	38,838	12,246	51,085	51,085
セグメント利益又は損失(△)	△120	1,270	1,150	1,150

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。